



新春のごあいさつ

秋田県商工会女性部連合会
会長 菊地カツ

新年あけましておめでと
うございます。

皆様におかれましては、
お健やかに新年をお迎えの
ことと、心よりお慶び申し
上げます。

昨年は県女性連創立四十
五年の節目の年にあたり、
これまでにご指導ご支援い
ただきました諸先輩方はは
じめ皆様に対しまして、改
めて感謝と敬意を表する次
第であります。

さて、昨年を振り返ります
と、五月の県女性連総会に
おいて、和田前会長から会
長職を引き継ぎ、その重責
に不安と緊張の連続であり
ましたが、皆様の温かいご協
力を得て、すべて計画通りに
遂行することが出来ました。

中でも、「おもてなし隊工
コ活動」は私たちのシンボ
ル的な事業にまで成長し、
昨年は夏場の節電対策とし
て、全県の女性部員が「緑
のカーテン運動」に取り組み
エコ活動の輪が全県各地
に広がりを見せております。

また、ペットボトルの工
コキャップ回収運動では、
部員一人ひとりが環境に配

慮した取り組みを実践して
いくことで、よりよい社会
づくりに貢献しようとい
う意識が年々高まっており
年間約百三十万個のキャッ
プ（ポリオワクチン約千六
百人分）の回収実績を上げ
ることができました。

今年、秋田県を全国に
PRする大型観光キャン
ペーンがござります。私た
ち女性部も地域の盛り上げ
役として、県内各地の魅力
やあたたかい「おもてなし」
をアピールし、秋田県への
リピーターづくりに貢献し
たいと考えております。そ
して、このキャンペーンが
観光だけにとどまらず、地
域経済への波及効果につな
がるよう女性部員として出
来ることを全力で取り組ん
でまいりますので、引き続
き、皆様の一層のご理解と
ご指導を賜りますようお願い
い申し上げます。

終わりに今年も皆さまの
ご商売が益々繁栄されます
よう、併せて皆さまにとって
健康で明るい一年でありま
すよう心よりお祈り申し上
げ、新春の挨拶といたします。

健康で明るい一年でありま
すよう心よりお祈り申し上
げ、新春の挨拶といたします。

移動県連開催

県内三地区において「移動県連」が
開催され、県内各地から商工会役員等
延べ百八十五名が参加しました。

この「移動県連」は、昨年度から行
われているもので、県連合会の正副会
長等が県内各地に出向き、商工会の
方々との意見交換を通じて、事業者や
地域の状況を正確に把握することを目
的としております。

今年度は、「秋田県観光キャンペー
ンを契機とした広域観光振興」をテー
マにパネルディスカッションを行い、
コーディネーターにMSコンサルティン
グ佐瀬道則氏、アドバイザーに県地域振
興局観光担当、パネリストに各地区商
工会代表者により、県の政策や各パネ
リストの立場からの観光振興につい
て、活発な意見が取り交わされました。



県北地区会場

中央地区会場

県南地区会場

商工会長並びに商工会役員セミナー

同セミナーは商工会役
員が商工会運営に必要な
知識を習得するために行
われるもので、秋田県商
工会大会に先立ち、社団
法人 日本観光振興協会
見並陽一理事長が「大
型観光キャンペーンを契
機とした観光振興につい
て」と題し講演を行いま
した。

講演では、これからの
観光は、滞在型の広域観
光ルートの開発が重要で

あり、「①観光資源の棚
卸し」「②ポジティブな
地域ブランドづくり」「③
物語（ストーリー）」を
作り上げ、DCを一過性
のキャンペーンにしない
ために継続してお越しい
ただける観光ブランド
「秋田」の創造の必要性
について語って
いた

だきま
した。



日本観光振興協会
見並理事長

地域経済活性化秋田県商工会大会

平成二十四年十一月五日、秋田キャッスルホ
テルで、来賓・商工会役員約百六十名が出席し
「商工会力で企業と地域の未来支援」をスロー
ガンに地域経済活性化秋田県商工会大会を開催
しました。

大会では、「地域経済の振興及び活性化策を
拡充・強化すること」「中小・小規模企業の育
成及び安定化に向けた環境を整備すること」「県
内企業や地域経済に十分に配慮
した税制措置を講ずること」の
三点を採択し、全県会員・青年
部・女性部一万六千人の総力を
結集し中小企業の振興発展のた
めに組織一丸となって取組んで
いく決意を新たにしました。



第五十二回商工会全国大会

平成二十四年十一月二十二
日、東京のNHKホールにおい
て、「第五十二回商工会全国大
会」が開催され、全国から約三
千名、本県からは四十三名の商
工会長等が参加しました。

大会では、「小規模企業が主
役の日本へく日本経済の真の復活を目指して
く」をスローガンに掲げ、

- I 大型の景気対策の実行、中小・小規模企業対策の強化
 - II 東日本大震災被災地への支援及び原発事故の早期収拾
 - III 中小・小規模企業のための金融・税制・労働対策等の実施
 - IV 地域コミュニティ維持活動等の推進・強化、「まちづくり」への支援
- の四項目を大会決議として採択しました。